

登録有形文化財（建造物）に関する各種補助事業

- 【登録有形文化財建造物修理等事業】 補助率50%（表0-1参照）

※設計監理事業：文化財建造物保存修理技術者の技術指導が必須

※公開活用事業：「保存活用計画」策定が必須

⇒公開活用に資する設備の整備

⇒公開活用に資する付属施設の整備

⇒公開活用の安全性確保に必要な防災設備等の整備及び耐震対策工事
- 【観光拠点整備事業】 補助率50%＋条件により加算（表0-2参照）

※外国人観光客の入込数目標値及び計測方法設定が必須
- 【地域文化財総合活用推進事業】 補助率50%（表0-2参照）

※「文化財保存活用地域計画」等の策定が前提

表 0-1 登録有形文化財建造物修理等事業の概要

	登録有形文化財建造物修理等事業		
事業名	① 設計監理事業 （災害復旧含む）	② 公開活用事業	③ 災害復旧事業
補助事業者	所有者・管理団体	地方公共団体 ・独立行政法人 ・国立大学法人 ・学校法人 ・公益法人	※大規模な災害を受けて行う 災害復旧工事とし、その対象 は別に定めます。全ての災害 復旧に対応するものではありません。
必要条件 （文化財保存の観点）	文化財建造物保存 修理技術者の技術指導	保存活用計画 （未策定の場合は 策定経費のみ対象）	
補助率 （上限額）	50% （再生・過疎 ・沖縄加算）	50% （再生・過疎 ・沖縄加算）	50%
補助対象 経費	〔修理工事〕 の設計監理料 （×工費経費 は対象外）	〔保存活用計画の 策定〕策定経費 〔活用設備・安全 対策〕工事経費・ 環境整備費・設計 監理料など （×修理工費経費 は対象外）	〔災害復旧工事〕工事経費（耐 震補強含む）・設計監理料 ・技術指導料等 （×活用設備・安全対策 は対象外）
担 当	文化財第二課 登録部門等		

表 0-2 登録有形文化財建造物 観光拠点整備事業、地域文化財総合活用推進事業の概要

	観光拠点整備事業			地域文化財 総合活用 推進事業
事業名	④ 高付加価値化 改修事業	⑤ 美観向上整 備事業	⑥ 活用環境強化 事業	⑦ シンボル 事業
補助 事業者	観光振興事業費補助金交付要綱別表で定める市区町村又は訪日 外国人旅行者の来訪が増加することが見込まれ、受入環境整備 の必要性が特に認められる市区町村（①訪日外国人旅行者の来 訪が多い市町村 ②世界遺産、日本遺産、国営公園、国立公園 満喫プロジェクトを実施している国立公園又は重伝建地区等が 所在する市町村 ③国際的なイベント等の開催を予定している 市区町村 等）に存するものとする。			市区町村（直 接事業）・所 有者（市町村 による間接事 業）
	地方公共団体 ・独立行政法人 ・国立大学法人 ・学校法人 ・公益法人 ※解説整備は 全事業者対応	所有者・ 管理団体	地方公共団体 ・独立行政法人 ・国立大学法人 ・学校法人 ・公益法人 ※解説整備は 全事業者対応	
必要 条件	文化財保存の観点			文化財保存活 用地域計画等 の作成とシン ボル事業とし ての位置付け
	保存活用計画 （未策定の場合 は策定経費のみ）	現状変更が 行われないこと	保存活用計画 （未策定の場合 は策定経費のみ）	
	観光の観点			
	営利かつインバウン ド誘客目的＋右記	外国人観光客の入れ込み数の目標値 及び計測方法を設定していること		50%
補助 上限額	50%＋加算 上限2億円（付帯施 設の新築は整備する 機能ごとに2000万 円）	50%＋加算 上限1000万円 ＋加算（最大 5000万円まで）	50%＋加算 上限5000万円 ＋加算	
補助 対象 経費	〔公開範囲の仕上工 事〕工事経費・設計 監理料・技術指導料 など 及び 〔保存活用計画策 定〕策定経費〔活用 設備・安全対策〕工 事経費・環境整備 費・設計監理料など （×修理工事経費は 対象外）	〔公開範囲の仕 上工事〕 工事経費・ 設計監理料・ 技術指導料など （×構造部分の 工事は対象外）	〔保存活用計画策 定〕策定経費 〔活用設備・安全 対策〕 工事経費・環境整 備費・設計監理料 など（×修理工事 経費は対象外）	〔機能維持〕 工事経費・設 計監理料など （×公開活用 事業の補助対 象経費）
担 当	文化資源活用課事業係・文化財第二課登録部門			文化資源活用課計 画推進係・文化財第 二課登録部門